

第4章 運輸業、郵便業

1 大きな市場を支える東京の運輸業、郵便業

(1) 減少する事業所数

運輸業、郵便業の事業所は、2001年の2万3千所から一貫して減少し、2006年には2万所になりました。一方、従業者数は、2004年に38万8千人まで減りましたが、2006年に増加に転じ40万3千人にまで回復しました。従業者数を中分類別でみると、道路貨物運送業の増加数が最も多く、次いで郵便業でも2006年に日本郵政株式会社の設立により増加しました。(図1)

(2) 道路運送のウェイトが高い運輸業

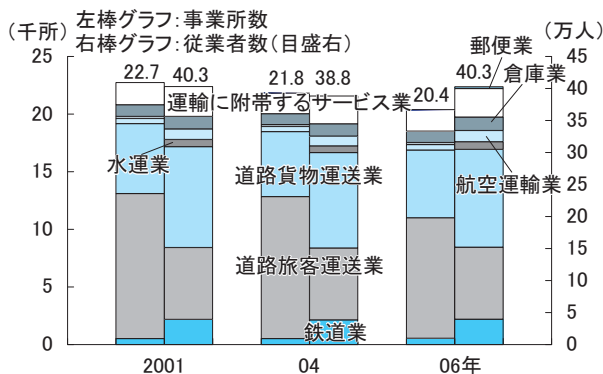
全国では運輸業、郵便業に占める道路旅客運送業の事業所数割合は、4分の1程度しかありませんが、東京では5割を超えています。一方、従業者数でみると、東京の道路旅客運送業の従業者数割合は3割未満で、4割近い従業者が道路貨物運送業に従事しています。東京、全国ともに道路貨物運送業と道路旅客運送業を合わせた道路運送は大きな割合を占めており、事業所で約7~8割、従業者で約7割となっています。(図2)

(3) 鉄道の割合が高い都内の旅客輸送

東京ではJRと民鉄を合わせた鉄道による旅客輸送人数は他の輸送機関と比べて格段に多く、増加の一途です。特に民鉄は1999年から大きく伸びています。同様に航空機は鉄道に比べると輸送人数は少ないですが、着実に増加する傾向にあります。自動車による旅客輸送人数は減少傾向で推移してきましたが、2007年度には増加に転じています。(図3)

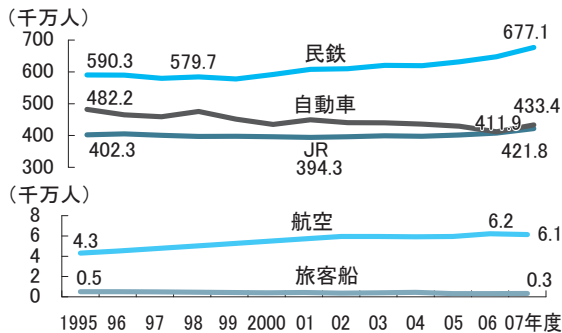
輸送区域をみると、全国では自動車が多い短距離の輸送でも東京は鉄道が多くなっています。また、都内では鉄道による旅客輸送は約2割をJR、約5割を民鉄が担っており、全国と比べても民鉄の占める割合が多くなっています。都内では鉄道網が発達しており、他県に比べて駅と駅との距離が比較的短く、ダイヤも密になっています。複々線化や相互乗り入れが充実したことにより鉄道の輸送力は増強されています。(図4)

図1 中分類別事業所数、従業者数の推移 (東京)



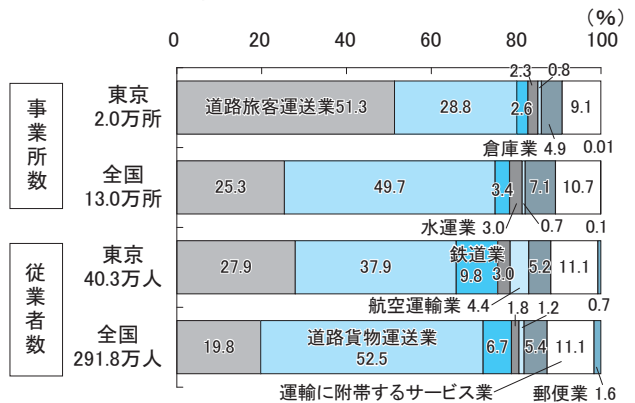
注 2001年は郵便業を除く数値
資料 総務省「事業所・企業統計調査」

図3 輸送機関別旅客輸送量の推移 (東京)



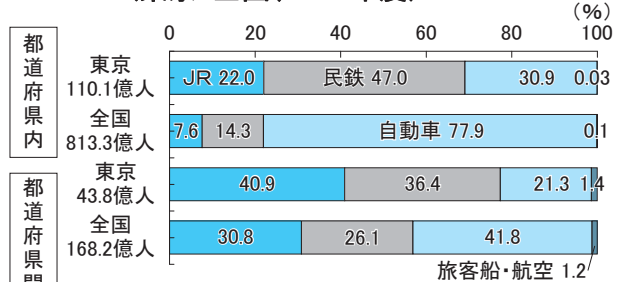
資料 国土交通省「貨物・旅客地域流動調査分析資料」

図2 中分類別事業所数・従業者数構成比 (東京・全国、2006年)



資料 図1に同じ

図4 輸送機関別旅客輸送量構成比 (東京・全国、2007年度)



資料 図3に同じ

(4) 世界第4位の旅客数を誇る羽田空港

羽田空港は2008年に6,673万人に利用されており、外国の主要な空港と比べてアジアで1位、世界で4位という高い水準にあります。また、貨物取扱量は85万トンで世界で23位に位置しています。羽田空港は交通アクセスの面で利便性が高く、国内に104ある空港の約半数と定期航空路線を有しており、国内ハブ空港の役割を果たしています。2010年10月に4本目の滑走路が完成する予定となっており、国際旅客線が充実し、国際貨物ターミナルの建設にともない国際貨物便も増える見込みです。(図5)

(5) 着量が発量を上回る貨物輸送量

東京の貨物量は4億トン前後で推移しています。貨物輸送量の内訳をみると、着量が発量を上回って推移しており、2007年度では都内から出る貨物量(発量ベース)1.1億トンに対し、都内に入ってくる貨物量(着量ベース)は1.4億トンとなっています。また、都内で流通する貨物量(域内量ベース)も1.4億トンと多く、ほぼ毎年着量を上回っています。(図6)

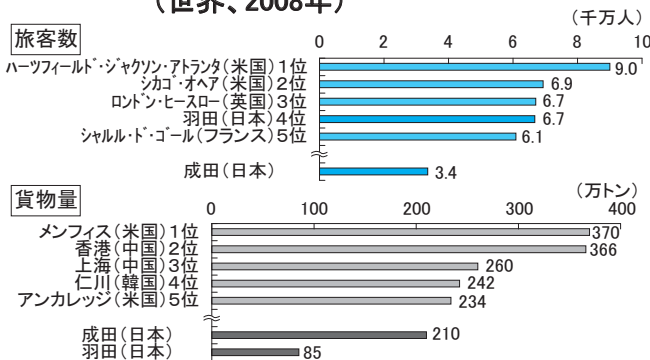
(6) 多様なモノが運ばれる東京の貨物輸送

都内の貨物の輸送の99%以上は自動車が行っています。一方、他県との貨物輸送では都内の貨物輸送に比べて移動距離が長くなるため鉄道や船の利用が高まります。品目別では全国と比較すると、雑工業品の割合が高く、鉱産品の割合が低くなっています。雑工業品は日用品やその他の製造工業品などで、東京が全国の消費財の大きな市場となっていることがうかがえます。(図7)

(7) 東京の物流を担う東京の倉庫業

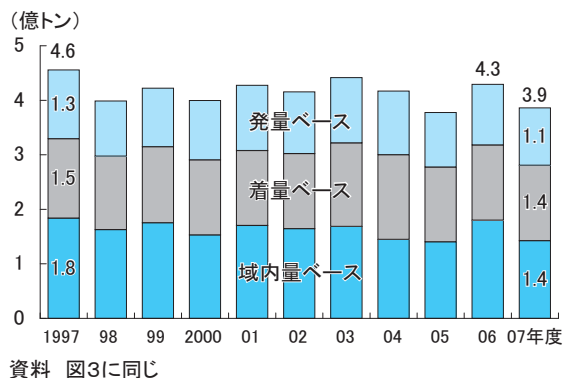
倉庫運輸関係施設や事業所は、東京港、羽田空港、道路、貨物ターミナル駅などのインフラに恵まれた臨海部及び埼玉県南部と接する区に集積しています。倉庫は、大消費地東京へ、そして他県や海外への物流の拠点となっています。(図8)

図5 主要空港別旅客数、貨物量 (世界、2008年)



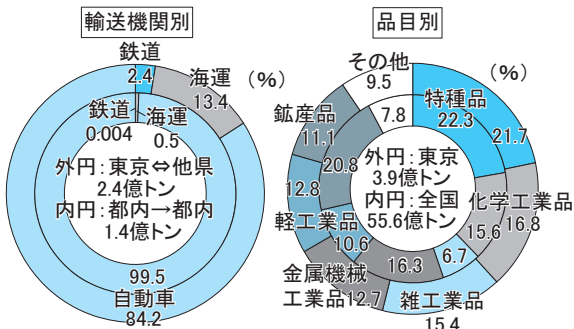
注 旅客数の成田は(株)成田国際空港の発表による数値
資料 Airports Council International「Annual Traffic Data」、成田国際空港(株)「空港運用状況」

図6 貨物輸送量の推移(東京)



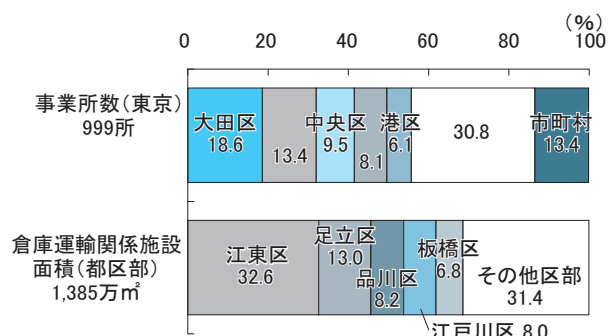
資料 図3に同じ

図7 輸送機関別・品目別貨物輸送量構成比 (東京・全国、2007年度)



注 特種品とは郵便物等の取り合せ品、金属くず、動植物性飼料、廃棄物、荷造用品、輸送用容器等
資料 図3に同じ

図8 地域別倉庫業事業所・倉庫運輸関係施設面積構成比(東京、2006年)



資料 総務省「事業所・企業統計調査」、東京都「土地利用現況調査」